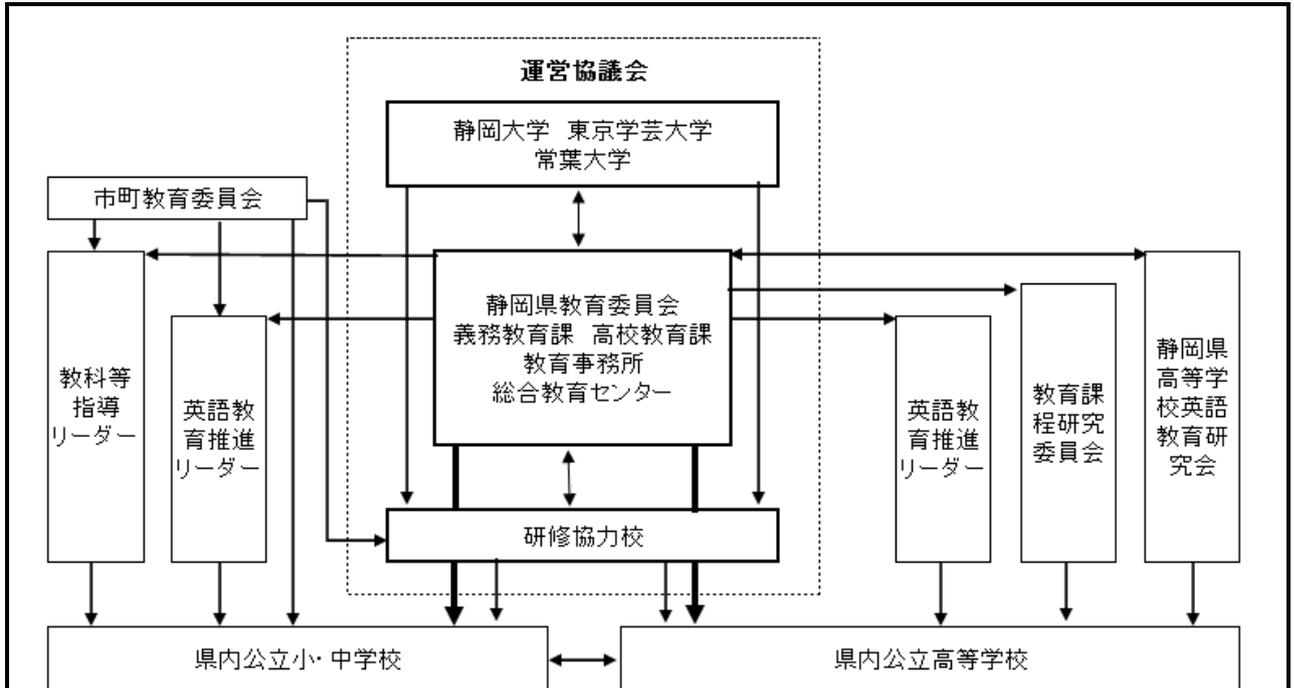


静岡県英語教育改善プラン

1. 実施内容

(1) 研修体制の概要



教育委員会事務局、外部専門機関、研修協力校による「運営協議会」を設置し、会長を高校教育課長とする。外部専門機関として静岡大学、東京学芸大学及び常葉大学から、研修協力校の取組に対する継続的な指導・助言を得るとともに、県内各学校の指導改善に資する取組に対する協力を得る。また、その他の研修においても、外部専門機関講師に指導・助言を依頼し、教員の指導力向上や研修の充実を促進する。

東伊豆町教育委員会及び藤枝市教育委員会の協力を得て、小学校3校、中学校2校、高等学校3校を研修協力校として設置する。小学校においては「外国語活動」が、学習指導要領の趣旨に沿ってより適切に実施されるよう、指導と評価の更なる改善に取り組む。また、中学校及び高等学校では、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から学習到達目標を設定して各学校の指導と評価の改善に活用することにより、生徒の英語力を向上させるための英語担当教員の指導力向上に取り組む。また、教育委員会は小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育の充実を目指し、校種間の有効な連携について研究を行う。

小学校の研修協力校である東伊豆町立稲取小学校、藤枝市立青島小学校及び藤枝市立青島東小学校は、研究テーマ及び目標を設定し、外部専門機関の指導を受けながら、全教員による校内研修を充実させ、教員の指導力の向上を図るとともに、教育委員会による成果の普及活動に協力する。また、異校種の研修協力校における公開授業研修会に参加し、中学校・高等学校の外国語教育に対する理解を深めるとともに、中学校への接続を意識した指導の充実を図る。

中学校の研修協力校である東伊豆町立稲取中学校、藤枝市立青島中学校は、研究テーマ及び目標を設定し、外部専門機関の指導を受けながら、指導と評価の改善を図るとともに、教育委員会による成果の普及活動に協力する。また異校種の研修協力校における公開授業研修会に参加し、小学校・高等学校の外国語教育に対する理解を深めるとともに、小学校からの接続、高等学校への接続を意識した指導の充実を図る。

高等学校の研修協力校である稲取高等学校、藤枝西高等学校及び藤枝北高等学校は、各学校における研究テーマ及び目標を設定し、外部専門機関の指導を受けながら学習指導要領の主旨を反映させた授業及び観点別学習状況の評価の実践に取り組むとともに、教育委員会による成果の普及活動に協力する。また、他の研修協力校における公開授業研修会等に参加し、他校種の英語教育に対する理解を深め、異校種間の教科指導における円滑な連携を図る。

小学校・中学校・高等学校の連携については、研修協力校における公開授業研修会での授業参観や協議等の他、県内9地区で開催する「小学校外国語活動における授業実践研修」において推進を図る。「小学校外国語活動における授業実践研修」は、「外国語活動」の適切な実施を促すとともに、更なる連携の強化を推進する目的で行う。会場校近隣の中学校教員も各学校1人が悉皆で参加するが、会場地区の高等学校英語担当教員の参加も可能とする。

「英語教育推進リーダー」の研修実習については、小学校、中学校、高等学校いずれのリーダーも第2回中央研修終了後に一人当たり14時間分の実習を行う。

県独自の事業である「教科等指導リーダー育成事業（小学校・中学校）」における外国語及び外国語活動の指導リーダーは、教育委員会の実施する研修に参加し、研修内容を勤務校での実践や地域での研修等に生かし、校内及び地域における指導改善を促進する。

「教育課程研究委員（高等学校）」は、自校における指導と評価の改善に取り組むとともに、教育委員会の主催による「高等学校教育課程研究委員会」において研究内容について協議を行う。また、研究成果について、全公立高等学校から英語担当教員が参加する「高等学校教育課程研究集会」で発表し、普及を図る。

静岡県高等学校長協会が組織する各教科専門委員会の一つである「静岡県高等学校英語教育研究会」との協働により、教育委員会は教員の指導力向上に資する取組に対する指導・助言等を行う。

取組の成果は、「平成28年度公立小学校、中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」の他、静岡県総合教育センターが公立高等学校を対象に実施する「各学校の『CAN-DOリスト』による学習到達目標達成状況調査」及び「平成28年度学習指導要領『外国語』の実施状況調査」等により把握する。

研修協力校における具体的な指導に関する成果と課題等については、校内研究協議会及び公開授業研修会の機会において把握し、改善に向けて協議を行う。また、教育委員会としての、本事業に関する効果の検証及び改善の方向性等については、平成29年2月に実施予定の運営協議会で協議を行い、次年度の事業運営に反映させる。

平成28年度の成果等の普及については、研修資料を作成し、平成29年度の各種研修及び学校訪問等の機会に配付して活用する。

（2）英語教育の状況を踏まえた目標管理

域内の全中学校及び高等学校における、

① 求められる英語力を有する教師の割合

平成28年度（目標）	中学校	44%	高等学校	70%
平成29年度（目標）	中学校	50%	高等学校	75%

平成27年度は中学校、高等学校とも目標を達成することはできなかったが、高等学校においては、求められる英語力を有する教員の割合は増加している。外部検定試験等英語力評価テストの受験者は増加しており、次期学習指導要領改訂を見据えた指導改善の必要性和、更に高度な言語活動の指導を行う上で、教員にもより高度な英語運用能力が必要であることを認識する教員が増加していることは事実である。外部検定試験等の実績そのものが教科指導力に直結するとは限らないが、英語担当教員としての指導力を向上させ、生徒の英語による活動を中心とした授業を行うためには、教員自身の英語力を向上させるための日常的かつ意図的な取組が必要であること、また教員の英語学習者としての姿が生徒のロールモデルとなることを、各種研修及び指導主事による学校訪問の機会に伝えていくとともに、外部検定試験等英語力評価テストの積極的な受験を促していく。

達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」により把握する。

② 域内の全中学校及び高等学校における、求められる英語力を有する生徒の割合（中学校第3

学年、高等学校第3学年)

平成 28 年度 (目標)	中学校	42%	高等学校	45%
平成 29 年度 (目標)	中学校	50%	高等学校	50%

求められる英語力（中学校第3学年：英検3級程度以上、高等学校第3学年：英検準2級程度以上）を有する生徒の割合は、中学校の達成値は36%と、平成26年度の達成値から増加したものの、平成27年度の目標値38%にはわずかに届かなかった。高等学校ではわずかながら減少してしまった。

中学校においては、英語による言語活動の時間を十分に行ったり、パフォーマンステストによる評価を取り入れたりするなど、積極的に授業改善を行うことが、生徒の英語力向上につながることを研修会や学校訪問の際に伝えていく。

高等学校においては、「英検を受験したことがある生徒数」及び「英検準2級以上を取得している生徒数」はいずれも増加している。授業改善の進行に伴って、英語の学習に対する意欲が向上し、外部検定試験等英語力評価テストに挑戦したいという生徒が増加しているとの報告もある。課題としては、「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」が減少していることから、教員が、生徒の英語力を過小評価している可能性があることが挙げられる。各学校で設定した「CAN-DO リスト」を外部検定試験等の「CAN-DO リスト」を指標として見直すことを促し、生徒の英語力を客観的に把握する意識を高める必要がある。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」により把握する。

③ 「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

中学校	平成 28 年度 (目標)	設定	100%	公表	100%	達成状況の把握	100%
	平成 29 年度 (目標)	設定	100%	公表	100%	達成状況の把握	100%
高等学校	平成 28 年度 (目標)	設定	100%	公表	30%	達成状況の把握	50%
	平成 29 年度 (目標)	設定	100%	公表	50%	達成状況の把握	75%

中学校においては、CAN-DO リストの設定及び活用についての内容を含んだ悉皆研修を実施したことにより、設定している学校数は増加傾向にある。しかし、設定、公表、達成状況の把握のいずれにおいても目標値には遠いため、平成28年度においても悉皆研修を実施する。特に、「CAN-DO リスト」の形式での学習到達目標を設定した後の活用方法についての内容を盛り込むことで、一層の授業改善を図るよう示していく。また、学校訪問や各種研修会等の際にも、CAN-DO リストの設定及び活用等について再度周知、徹底を図る。

高等学校においては、平成28年3月18日までに、公立高等学校全日制課程全校が3年間を通じた「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標を提出するとともに、「話すこと」及び「書くこと」についてその達成状況を報告するよう求めている。学習到達目標については、平成26年度から各学校において設定を始めたが、リストを活用した指導の実践を通じて、より指導に生かしやすい記述への改善や、生徒の実態に合わせた記述への改善が行われている。また、研究授業等の指導案作成にあたっては、県が作成した学習指導案フォームを使用して授業構想を行うことによって、各学校の「CAN-DO リスト」活用が推進されたと思われる。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」により把握する。

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

平成 28 年度 (目標)	中学校	68%	高等学校	58%
平成 29 年度 (目標)	中学校	70%	高等学校	60%

中学校においては、68%と目標値を上回ったことから、生徒の英語による言語活動を中心とした授業構成が意識されていると言える。引き続き、生徒の英語による言語活動の時間を確保し一層の授業改善を図るよう、学校訪問や各研修会等で繰り返し伝えるとともに、事例紹介等も行っていく。

高等学校においては、学習指導要領完全実施となった今年度は、教員全員が新科目を担当することとなり、各学校において試行錯誤しながら効果的な指導法を模索することが続いている。学校訪問等の機会により、これまでに参観した研究授業においては、教科書本文の日本語訳や文法事項についての詳細な説明にかかる時間を省くことで、ペアやグループによるコミュニケーション活動の機会を増加し、生徒の英語の使用量を増やすための更なる授業改善に取り組む姿勢をうかがうことができる。しかし一方で、2年間継続してきた生徒の英語による言語活動を取り入れた授業が、「大学受験の準備」という名目のもとに、講義形式の読解を中心とする授業に方向転換している現状が、研修等の協議の中で報告されることもある。抽象度の高いテーマについて、難度の高い語彙や表現を用いて書かれた教材を、生徒が英語でどの程度理解できているか教員自身が不安になり、日本語で解説しなければ生徒は理解できないという思い込みが先行している現状もある。

生徒の英語による言語活動を活性化するために、ICTを活用した視覚的な補助を用いながら、生徒と教員の英語でのインタラクションによる単元の導入を行ったり、授業の冒頭で単元のテーマに関連したトピックについてペアやグループで意見交換をさせたりすることなどが行われている。また、日本語を介さずに本文を理解させるために、英問英答活動や、本文の論理構成に従って概要や要点を捉え、英語で箇条書きにしたり、表にまとめたりしたものをもとに再話させる活動も広く行われている。しかし質問の中には、内容理解が不十分であっても正解を出すことができたり、質問の一部と同じ表現を用いた一文を読み上げれば正解となったりするような場合もあることから、記載された事実の理解度を測る「事実発問^{*1}」だけでなく、本文を基にスキーマを活用しながら推測させる「推論発問^{*2}」や、本文の情報に対する読み手の考えや態度を表明させ自分の意見を述べる「評価発問^{*3}」を工夫する必要もある。

※「事実発問^{*1}」、「推論発問^{*2}」、「評価発問^{*3}」：山梨大学 田中武夫教授の講演及び著書による。

目標の達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」により把握する。

⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

中学校	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	4 回	4 回
平成 29 年度（目標）	4 回	5 回
高等学校		
「コミュニケーション英語Ⅰ」		
	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回
「コミュニケーション英語Ⅱ」		
	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回
「コミュニケーション英語Ⅲ」		

	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	2 回	1 回
平成 29 年度（目標）	3 回	2 回
「英語表現Ⅰ」		
	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	2 回	2 回
平成 29 年度（目標）	2 回	3 回
「英語表現Ⅱ」		
	スピーキングテスト	ライティングテスト
平成 28 年度（目標）	2 回	2 回
平成 29 年度（目標）	2 回	3 回

中学校においては、目標値どおりの結果であった。しかし、パフォーマンステストの実施について消極的な学校も見受けられるため、各教育事務所の指導主事による訪問指導の際に具体的な実施方法や事例等の紹介を行う。

高等学校において、スピーキングテストやエッセイ等による比較的長い英文のライティングテストを実施する学校は確実に増えており、実施している学校の平均実施回数は目標を達成できている。しかし、全ての「学科」を対象に調査した結果から、実施機会や公平性・平等性の確保等を考慮すると、当初の目標は達成不可能な数値であったことがわかる。従って、平成 29 年度には定期考査（標準的な学校で年間 5 回）ごとにスピーキングテストとライティングテストを実施することを目指した目標に変更する。スピーキングテストやエッセイ等による比較的長い英文のライティングテストの実施に対して消極的な学校は、段階的な指導を学年共通で行うことに関する課題や、評価基準の設定方法等について協議が行われていないため、出題を躊躇していることが考えられる。学校訪問や研修の機会に、「話すこと」及び「書くこと」の指導や評価に関する実践例も更に紹介し、周知していく。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」により把握する。

⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

1 単位時間のうち、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

平成 28 年度（目標） 中学校 85% 高等学校 80%

平成 29 年度（目標） 中学校 100% 高等学校 100%

中学校においては、平成 27 年度調査結果では、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合は 58% で、目標値の 70% には届いていないが、増加の傾向ではある。英語教育推進リーダーによる研修実習を確実に実施することで、担当教員の意識を高めていく。また、各種研修会や学校訪問等の際に、指導主事から継続的に指導を行っていく。

高等学校においては、「コミュニケーション英語Ⅰ」69%、「コミュニケーション英語Ⅱ」59%、「コミュニケーション英語Ⅲ」46%、「英語表現Ⅰ」44%、「英語表現Ⅱ」30%という結果であった。全体としては、授業を英語で行うことに対する教員の意識は高く、生徒が英語での授業に慣れ、前向きに授業に取り組む雰囲気ができつつあると言える。しかし、「コミュニケーション英語Ⅲ」等で扱う教材テキストの抽象度や表現の難易度が上がるにつれて、生徒の理解度に不安を感じ、日本語で解説することによって安心感を得ている教員もいると思われる。生徒が初見の英文理解に挑戦する機会を日常的に与えるとともに、内容理解を確認するための発問の工夫や要点の視覚化等、指導の工夫も求められるところである。平成 28 年度の目標を修正し、学校訪問や各種研修の機会に適切な指導や助言等を行うことによって、目標の達成を目指す。

なお、目標の達成状況は文部科学省の「公立中学校及び高等学校における英語教育実施状況

調査」により把握する。

⑦ 域内の全小学校における、相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

平成 28 年度（目標） 3%

平成 29 年度（目標） 5%

現職の教員に対しては、悉皆の「外国語活動における授業実践研修」や学校訪問等において、授業における英語の使用について、具体を示し指導助言を行っていく。また、新規の採用予定者に対しても積極的に外部試験等を受験するなど英語力向上のための自己研鑽を積むよう伝えていく。さらに、平成 29 年度教員採用試験から、小学校受験者の英語力について、外部検定試験（英検・TOEFL・TOEIC）の結果を参考資料として取り扱う予定である。

⑧ 研修実施回数、研修受講者の人数

小学校教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

平成 28 年度（目標） 48 回 745 人

平成 29 年度（目標） 48 回 745 人

中学校及び高等学校の英語担当教員に対する研修実施回数及び研修受講者数

平成 28 年度（目標） 中学校 40 回 600 人 高等学校 45 回 1,000 人

平成 29 年度（目標） 中学校 40 回 630 人 高等学校 45 回 1,000 人

様々な研修や指導主事による学校訪問の機会等において、公開授業や希望研修等の日程及び内容を告知し、積極的な参加を促す。

(3) 研修の体系と内容の具体

○研修の体系と内容の具体

平成 28 年度は、教育委員会主催による研修及び学校訪問（1～7）に加え、静岡県高等学校英語教育研究会が主催する研修（9）を協同で実施し、外部専門機関講師による指導を得ながら英語担当教員の指導力向上及び各学校における指導改善を推進する。現段階においては、1～9の研修は必要に応じて内容の変更を加えながら、平成 29 年度までは継続する予定である。

- 1 小学校教員を対象とした悉皆研修
- 2 中学校・高等学校教員を対象とした悉皆研修
- 3 英語教員を対象とした希望研修（中・高）
- 4 指導主事による学校訪問
- 5 研修協力校における校内授業研究会及び公開授業研修会（中・高）
- 6 「英語教育推進リーダー」による研修実習（小・中・高）
- 7 教科指導力のある教員に対する研修（小・中・高）
- 8 静岡県総合教育センターによる研究（小）
- 9 静岡県高等学校英語教育研究会との協同による授業研究協議会、ディベート学習会（中・高）

学習指導要領の目標や指導内容の理解を促し、その趣旨を踏まえた授業づくりの実践によって教員の指導力を向上させることを目的として、教育委員会が主催する研修（1～3）を実施する。「3 英語教員を対象とした希望研修」のうち「中学校英語教員のための魅力ある授業づくり研修」及び「高校英語・4技能の育成を目指す授業づくり研修」には、外部専門機関から講師を迎えて研修を実施する。

英語担当教員の指導力の向上及び校内教科研修の活性化を図るため、指導主事による学校訪問の機会を活用する。特に高等学校では、訪問当日だけでなく、事前に提出された指導資料を基に、事前・訪問当日・事後の継続的な指導を各学校の実態に応じて行う。

研修協力校は、外部専門機関講師による継続的な助言や指導を受けながら、学習指導要領の主旨を反映させた指導と観点別学習状況の評価の実践に取り組むとともに、公開授業研修会やその他の研修機会における普及活動に協力する。また、公開授業研修会には、必要に応じてその他の外部専門機関の講師も招き、講演及び演習等を実施する。

平成 28 年度の英語教育推進リーダーによる研修実習は、第 2 回中央研修終了後、小学校は 4 地区、中学校は 3 地区において、それぞれ 4～5 回実施する。高等学校においては、県内 2 会場（中西部、東部）でそれぞれ 3 回実施する。

県独自の事業である「教科等指導リーダー育成事業」においては、該当教員が教育委員会の主催する研修に参加することにより、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、教科等指導力の向上を図る。さらに、研修内容を勤務校での実践や地域での研修等に生かすことにより、校内及び地域における指導改善を促進する。

総合教育センターによる 2 つの研究のうち「グローバル人材育成研究」では、児童生徒のグローバル・マインドを涵養する教職員の育成の達成に資することを目標として、国立教育政策研究所により提案された「21 世紀型能力」を育成するための実践的な手法の一つである「ディベート」の効果的な指導方法について研究を行う。また、総合教育センター所属の A L T が小学校（2 校）を継続的に訪問し、外国語活動担当教員や英語担当教員とチーム・ティーチングを行うことにより、外国語活動及び外国語科の科目の適切な実施を促すとともに、小学校における国際理解教育の在り方について研究する。

高等学校においては、静岡県高等学校英語教育研究会が主催する授業研究協議会を通じて、県内全域における授業と学習評価の改善を推進する。また、ディベート学習会では、外部専門機関から講師を招き、生徒のスピーキング力と批判的思考力等の向上を目指したディベート活動を、授業内で指導する方法について研修を行う。

小学校、中学校及び高等学校の連携については、「小学校外国語活動における授業実践研修」に会場校地区内の中学校英語担当教員 1 人が悉皆で参加する。また、高等学校英語担当教員が希

望によって参加することにより、指導内容及び指導方法に関する情報の共有を図る。中学校と高等学校の連携については、5の公開授業研修会及び7の授業研究協議会等に中学校教員の積極的な参加を促し、指導内容及び指導方法の共有を図る。

1～9の研修等の内容の詳細は以下に記す。

これらの研修に対する評価は、「アウトプット指標」（どのような研修を行ったか）だけでなく、「アウトカム指標」（研修に参加した結果どのような効果があったか）を用いて適切に行い、各学校における指導改善に資するよう活用する。

また、いずれの研修においても、英語担当教員としての指導力を向上させ、生徒の英語による活動を中心とした授業を行うためには、教員自身の英語力を向上させるための日常的かつ意図的な取組が必要であることを伝えていく。また、その取組の成果を教員自身が把握するとともに、生涯にわたって学び続ける英語学習者のモデルとなるよう、外部検定試験等英語力評価テストの積極的な受験も促す。

1 小学校教員を対象とした悉皆研修

(1) 初任者研修（受講予定者 200人程度）

全体研修 6月

外国語活動の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解する。

(2) 小学校外国語活動における授業実践研修（受講予定者 500人程度）

県内を9ブロックに分け、小学校外国語活動に関して授業参観及び研究協議をすることを通して、単元のつながりを意識した年間指導計画の在り方等を学ぶ機会とし、教員の指導力向上を図る。地区の中学校教員も参加し、小学校と中学校の連携の在り方について協議を行う。

会場校（予定）

三島市立北上小学校

御殿場市立原里小学校

富士宮市立大富士小学校、

西伊豆町立仁科小学校

伊豆の国市立葦山小学校

藤枝市立藤枝中央小学校、

島田市立島田第二小学校

菊川市立加茂小学校

袋井市立高南小学校

2 中学校・高等学校教員を対象とした悉皆研修

(1) 小学校外国語活動における授業実践研修 中学校部会

小学校外国語活動における授業実践研修に当該地区の中学校教員も参加し、外国語活動の研究授業を参観して小学校と中学校連携の在り方について協議を行う他、中学校部会において「CAN-DO リスト」の設定と活用について研修を行う。また、この研修には高等学校の教員も希望によって参加し、小学校外国語活動及び中学校における英語の指導に対する理解を深める機会とするとともに、中学校との連携について協議を行う。

(2) 初任者研修

ア 中学校（受講予定者 27人程度）

(ア) 第1回 6月

授業づくりの基本及び外国語科の目標や「コミュニケーション能力の基礎」を養うための授業の在り方等について、基礎的な知識や技能を確認する。

(イ) 第2回 8月

単元構想について理解を深めるとともに、その構想に基づいた1時間の授業の在り方を理解する。

(ウ) 第3回 11月

代表初任者の学校を会場に、初任者の授業参観と実践報告を行うことを通して、「確かな学力」の育成に向けた教科指導について理解を深め、今後の授業改善の参考とする。

イ 高等学校（受講予定者 11人程度）

(ア) 第1回 6月

学習指導要領に示されている目標及び内容を理解し、単元構想等授業づくりの基礎について学ぶ。

(イ) 第2回 7月 1泊2日

授業の基礎技術と英語で行う授業の在り方を学ぶ。

(ウ) 第3回 10月～11月のうちの1日

代表者の学校において、研究授業の実施または授業参観を行い、授業の在り方について研修を行う。

(エ) 第4回 1月

1年間の研修を総括し、今後取り組むべき課題を明確にする。

(3) 5年経験者研修（教員経験6年目の教員の指導力向上を目的とした県独自の研修である。）

ア 中学校（受講予定者 14人）

(ア) 第1回 全体研修Ⅰ 5月

「外国語科」の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解を深めるとともに、自己課題を基に授業改善の方向性を明確化する。

(イ) 第2回 自校での授業実践Ⅰ

第1回の研修を基に、単元全体を見通した授業実践を行う。

(ウ) 第3回 全体研修Ⅱ 9月

授業実践Ⅰでの成果と課題を明確にした上で、更に外国語科の内容について理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業改善への手がかりを得る。

(エ) 第4回 自校での授業実践Ⅱ

第3回の研修を基に、「確かな学力」の育成に向け、単元全体を見通した授業実践を行う。

イ 高等学校（受講予定者 11人程度）

(ア) 第1回 全体研修Ⅰ 5月

「外国語科」の目標や指導内容、授業づくりのポイント等について理解を深めるとともに、自己課題を基に授業改善の方向性を明確化する。

(イ) 第2回 自校での授業実践Ⅰ及び指導主事による授業支援訪問

第1回の研修を基に、単元全体を見通した授業実践を行う。その際、研修員3人程度のグループを編成し、会場校を定めて研修・協議を行う。会場校の研修員は研究授業を行う。また、他校からの研修員は授業実践Ⅰの授業映像を持参し、ストップモーション方式による研究・協議を行う。

(ウ) 第3回 全体研修Ⅱ 11月

授業実践Ⅰでの成果と課題を明確にした上で、更に外国語科の内容について理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業改善への手がかりを得る。

(エ) 第4回 自校での授業実践Ⅱ

第3回の研修を基に、「確かな学力」の育成に向け、単元全体を見通した授業実践を行う。

(4) 10年経験者研修

ア 中学校（受講予定者 10人程度）

(ア) 第1回 9月 1泊2日

外国語科における指導内容の系統性や特性・魅力等に関する理解を深め、「確かな学力」の育成に向けた授業を実践することができることを目的として、2日間の研修を行う。

(イ) 第2回 10月～11月

教科の本質を押さえた上で、自他の授業を適切に評価・分析するとともに、外国語教育の方向性を見据えた授業実践ができることを目的として研修を行う。

イ 高等学校（受講予定者 15人程度）

(ア) 第1回 教科実践Ⅰ 9月 1泊2日

学習指導要領に沿った指導と評価について理解を深め、単元構想と授業の実践について研修を行う。

(イ) 第2回 教科実践Ⅱ 10月のうちの1日

代表者の学校において、研究授業の実施又は授業参観を行い、授業の在り方と評価について研修を行う。

(ウ) 第3回 教科実践Ⅲ 11月

単元構想を踏まえた観点別学習状況の評価について研修を行う。

(5) 高等学校教育課程研究委員会及び高等学校教育課程研究集会における研修

(高等学校教育課程研究委員 4人、高等学校教育課程研究集会参加者 約150人)

各教科等において特に優れた授業を行っている教員を教育課程研究委員に任命し、自校で学習指導要領に沿った指導と評価の改善についての研究・実践を行い、その成果と課題について、前期4回、後期3回、計年間7回の教育課程研究委員会で協議する。

「高等学校教育課程研究集会」は、高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等の具体的な内容等について研究協議等を行い、高等学校教育の改善及び充実に資することを目的として実施している。全ての公立高校から1人(希望する学校は2人)が出席し、各学校における伝達講習を義務付けている。外国語部会については、県内2会場で開催し、教育課程研究委員の研究及び実践発表の他、外部専門機関講師を招いた講義・演習も予定している。

(6) 静岡県外国語指導講師の指導力向上研修(SDC: Skills Development Conference) 11月

(平成27年度 A L T参加者数 約120人 日本人英語担当教員参加者数 延べ約150人)

A L Tと日本人英語担当教員の協働により、各学校において効果的な外国語の指導ができるよう、必要な知識・指導技術等を習得させるとともに、外国語教育に係る諸問題について研究協議を行い、外国語教育の充実に資することを目的とする。

3 英語教員を対象とした希望研修

(1) 「英語によるコミュニケーション力向上研修」6月(参加定員 20人)

授業に取り入れることのできるコミュニケーション活動も交えながら、英語担当教員の英語運用力向上の機会を提供することを目的として行う。県内の中学校、高等学校、特別支援学校の英語担当教員が、希望により参加する。企画と運営は、総合教育センターに所属する指導主事とA L T 2人が担当する。

(2) 「中学校英語教員のための魅力ある授業づくり研修」8月(参加定員 25人)

生徒を自律的学習者としていくための授業の在り方についての研修を通して、生徒が主体的に学び、自らのコミュニケーション能力を向上させる英語の授業力を養うことを目的とした研修である。関西外国語大学英語国際学部教授 中嶋洋一氏による授業づくりに関する演習を交えた講演を行う。

(3) 「高校英語・4技能の育成を目指す授業づくり研修」8月(参加定員 25人)

4技能を総合的に育成する授業実践を目標として、学習指導要領に記された言語活動を効果的に行う授業づくりへの見通しを持つことを目的とした研修である。山梨大学教育人間科学部准教授 田中武夫氏による、言語活動を活性化する発問を活用した授業づくりに関する演習を交えた講演及び模擬授業づくりを行う。

4 指導主事による学校訪問

小学校及び中学校においては、教育事務所の指導主事が定期訪問を行い、静東管内では毎年全ての学校(沼津市・富士宮市・富士市を除く)、静西管内では2年間で全ての学校を訪問する。

外国語担当指導主事が訪問をした学校では、外国語活動や外国語科の授業を中心に指導を行う。

高等学校においては、静岡県総合教育センターの高校担当指導主事が定期訪問と授業支援訪問を行う。「外国語科」に関しては定期訪問において3年間で全ての高等学校を訪問する。「授業支援訪問」は、5年経験者研修の対象者に対して訪問指導を行う。

高等学校では、平成28年3月18日までに全ての公立高等学校全日課程から、「学習指導要領【外国語】の実践状況について」（「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」及び「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の実施状況について、指導と評価の工夫、生徒の学習態度及び英語運用能力における変容、英語担当教員の指導における変容及び今後の課題についてまとめたもの）及び「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標の達成度（「話すこと」「書くこと」）の提出を求めている。平成28年度の学校訪問においては、学校から提出された資料を活用し、事前指導（課題に対する取組状況の把握、「CAN-DOリスト」を活用した指導構想等）、当日の訪問指導（校長との懇談、研究授業参観、教科協議会、校内研修会等）及び事後指導（聞き取り等により指導改善の進捗状況を把握）を行う。このような継続した指導により、英語担当教員の指導力の変容を把握する。

5 研修協力校における校内授業研究会及び公開授業研修会

（平成27年度の公開授業研修会（各学校2回ずつ）への参加者 延べ120人）

研修協力校は、外部専門機関講師による継続的な助言や指導を受けながら、学習指導要領の主旨を反映させた指導と観点別学習状況の評価の実践に取り組む。年間を通じた校内研修及び外部専門機関講師を招いた校内研究協議会を行う他、他校の教員も参加する公開授業研修会を実施する。公開授業研修会には、必要に応じてその他の外部専門機関の講師も招き、講演及び演習等を実施する。研修協力校の外国語活動・英語担当教員は、同じ地区で実施される他の研修協力校の公開授業研修会に参加し、英語教育における指導方法や指導内容の連携に資するよう、各校種での英語教育に対する理解を深める。また、公開授業研修会に参加した他校の教員は、研修協力校での実践内容を自校の英語授業改善に活用する。

6 教科指導力のある教員に対する研修

(1) 教科等指導リーダー育成事業(中核教員の指導力向上を目的とした県独自の事業である。)

ア 小学校（9人）

教科等指導リーダーの役割について理解するとともに、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、リーダーとしての自覚を高め、教科等指導力の向上を図る。

第1回研修会 5月 第2回研修会（各地区の計画による）

イ 中学校（18人）

教科等指導リーダーの役割について理解するとともに、教科等指導上の課題と指導のポイントをつかみ、リーダーとしての自覚を高め、教科等指導力の向上を図る。

第1回研修会 5月 第2回研修会（各地区の計画による）

7 英語教育推進リーダーによる研修実習

小学校及び中学校については、第2回中央研修終了後、小学校は4地区、中学校は3地区において、それぞれ4～5回実施する。高等学校については、県内2会場（中西部、東部）でそれぞれ3回ずつ実施し、そのうちの1回には外部専門機関からの講師による講義・演習等を行う。研修受講者は、各学校において校長の推薦を受けた英語担当教員とし、原則として同じ教員が3回の研修に連続して参加する。研修受講者は、勤務校において研修内容を他の教員に伝達し、各学校の実態に応じて授業に活用する。

8 静岡県総合教育センターによる「グローバル人材育成研究」、「小学校における国際理解教育の推進事業及び研究事業」

(1) 「グローバル人材育成研究」

児童生徒のグローバル・マインドを涵養する教員の育成の達成に資することを目標として、国立教育政策研究所により提案された「21世紀型能力」を育成するための実践的な手法の一つである「ディベート」の効果的な指導方法について、平成27年度から2年間の予定で行う研究である。研究協力校を設定し、静岡大学、静岡県立大学及び静岡文化芸術大学等の教員と学生の協力を得て、協力校において複数回の学習会を実施する。協力校は、静岡県高等学校英語教育研究会と教育委員会が協同で実施する「高校生英語ディベート学習会」に参加する。研究協力校の担当教員は生徒対象の勉強会の講師の役割を担う。また研究協力校は、全国高校生英語ディベート大会静岡県大会に参加するものとする。

(2) 「小学校における国際理解教育の推進事業及び研究事業」

総合教育センター所属のALTが小学校2校を年間各20回程度訪問して外国語活動担当教員とティーム・ティーチングを行うことにより、外国語活動の適切な実施とともに、児童の英語教育及び国際理解教育に資する取組について研究する。

研究協力校 島田市立島田第二小学校、森町立宮園小学校

9 静岡県高等学校英語教育研究会との協同による研修

(1) 授業研究協議会

県内10地区の高等学校で公開授業と研究協議会を実施する。平成27年度は高等学校20校で実施され、延べ約400人の教員が参加した。平成28年度も実施されることが決定しており、総合教育センターの指導主事は、協議会の実施方法や指導案等に関して事前に提案や助言を行うとともに、当日は公開授業を参観し、研究協議後に講評及び指導改善に関する助言を行う。

(2) 高等学校英語ディベート学習会

11月の英語ディベート・コンテスト県大会に先駆けて、8月に総合教育センターでディベート学習会を開催する。生徒対象の勉強会や練習試合を行うと同時に、英語ディベートの指導及び審判のできる教員を養成することを目的として、外部専門機関から講師を招き教員対象の研修を行う。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	第1回東伊豆町運営協議会 第1回藤枝市運営協議会	金谷憲氏、柴田里実氏 亘理陽一氏、三浦孝氏、 柴田里実氏
5月	5年経験者研修①（中・高） 教科等指導リーダー研修会（小・中） 第1回校内研究協議会（稲取小学校） 第1回校内研究協議会（稲取中学校） 第1回校内研究協議会（稲取高等学校） 第1回校内研究協議会（青島中学校） 第1回校内研究協議会（藤枝西高等学校） 第1回校内研究協議会（藤枝北高等学校） ※実施時期については、検討の上調整する。	柴田里実氏 柴田里実氏 金谷憲氏 柴田里実氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
6月	小学校外国語活動における実践研修（菊川市） 初任者研修①（小・中・高） 第1回公開授業研修会（稲取中学校） 英語によるコミュニケーション力向上研修	柴田里実氏
7月	小学校外国語活動における実践研修（伊豆の国市、島田市） 初任者研修②（高） 第1回校内研究協議会（青島東小学校） 第1回公開授業研修会（青島中学校） 教育課程研究集会（高・中西部）	柴田里実氏 柴田里実氏 外部専門機関講師
8月	初任者研②（中） 教育課程研究集会（高・東部） 中学校英語教員のための魅力ある授業づくり研修 高校英語・4技能の育成を目指す授業づくり研修 ディベート学習会	外部専門機関講師 中嶋洋一氏 田中武夫氏 外部専門機関講師
9月	小学校外国語活動における実践研修（袋井市） 5年経験者研修②（中） 10年経験者研修①（中・高）	
10月	小学校外国語活動における実践研修（三島市） 初任者研修③（高） 10年経験者研修②（中・高） 公開授業研修会（稲取小学校） 第2回校内研究協議会（稲取高等学校） 第2回校内研究協議会（藤枝西高等学校） 第2回校内研究協議会（藤枝北高等学校）	柴田里実氏 金谷憲氏 亘理陽一氏 三浦孝氏
11月	小学校外国語活動における実践研修（御殿場市、富士宮市、西伊豆町、藤枝市） 初任者研修③（中） 5年経験者研修②（高） 10年経験者研修③（高） 外国語指導講師の指導力向上研修 第2回公開授業研修会（稲取中学校） 第2回公開授業研修会（青島中学校） 公開授業研修会（青島東小学校） 第1回公開授業研修会（稲取高等学校）	柴田里実氏 柴田里実氏 柴田里実氏 金谷憲氏 （外部専門機関講師） 亘理陽一氏 （三浦孝氏）

	第1回公開授業研修会（藤枝西高等学校） 第1回公開授業研修会（藤枝北高等学校） ※実施日程については、検討の上調整する。	三浦孝氏 （亙理陽一氏）
12月		
1月	初任者研修④（高） 第3回校内研究協議会（稲取高等学校） 第3回校内研究協議会（藤枝西高等学校） 第3回校内研究協議会（藤枝北高等学校） 英語教育推進リーダー研修実習①（高 中西部・東部） 英語教育推進リーダー研修実習②（高 中西部・東部）	金谷憲氏 亙理陽一氏 三浦孝氏
2月	英語教育推進リーダー研修実習③（高 中西部・東部） 第2回公開授業研修会（稲取高等学校） 第2回公開授業研修会（藤枝西高等学校） 第2回公開授業研修会（藤枝北高等学校）	外部専門機関講師 金谷憲氏、柴田里実氏 （外部専門機関講師） 亙理陽一氏 （外部専門機関講師） 三浦孝氏 （外部専門機関講師）
3月	第2回運営協議会（東伊豆町） 第2回運営協議会（藤枝市）	金谷憲氏、柴田里実氏 三浦孝氏、柴田里実氏、 亙理陽一氏
【その他の取組】		

(様式10)目標管理書

都道府県等 教育委員会名	静岡県教育委員会
-----------------	----------

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29		
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①	求められる英語力を有する教師の割合(%)	56	60	56	65	60	70		75		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	34	35	37	40	36	45		50		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	17	50	100	100	100	100		100		
			公表(%)	7	30	9	50	18	30		50	
			達成状況の把握(%)	7	30	32	50	38	50		75	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	53	60	52	55	50	58		60		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	/	/	/	3	1.9	2		3	
			コミュニケーション英語Ⅱ	/	/	/	3	1.6	2		3	
			コミュニケーション英語Ⅲ	/	/	/	3	1	2		3	
			英語表現Ⅰ	/	/	/	3	1.3	2		2	
			英語表現Ⅱ	/	/	/	3	0.9	2		2	
			ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	/	/	/	3	0.7	1		2
		コミュニケーション英語Ⅱ	/	/	/	3	0.7	1		2		
		コミュニケーション英語Ⅲ	/	/	/	3	0.6	1		2		
		英語表現Ⅰ	/	/	/	3	1.3	2		3		
		英語表現Ⅱ	/	/	/	3	1.8	2		3		
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	65	/	/	80	51	80		100		
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数 研修受講者数	/	43	45	45	48	45		45		
		/	1,000	1,133	1,000	1,021	1,000		1,000			

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29		
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する教師の割合(%)	29	33	28	38	28	44		50		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	33	24	33	38	36	42		50		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	16	40	26	75	52	100		100		
			公表(%)	1	30	2	65	5	100		100	
			達成状況の把握(%)	7	30	10	65	15	100		100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	51	57	63	65	68	68		70		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)	/	/	/	4	4	4		4		
			ライティングテスト(回)	/	/	/	3	3	4		5	
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	43	/	/	70	57	85		100		
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数 研修受講者数	/	35	36	35	32	40		40		
			/	410	428	410	548	600		630		

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値